



連載第145回 特別インタビュー

TPPから北海道を守る道提案する北大准教授

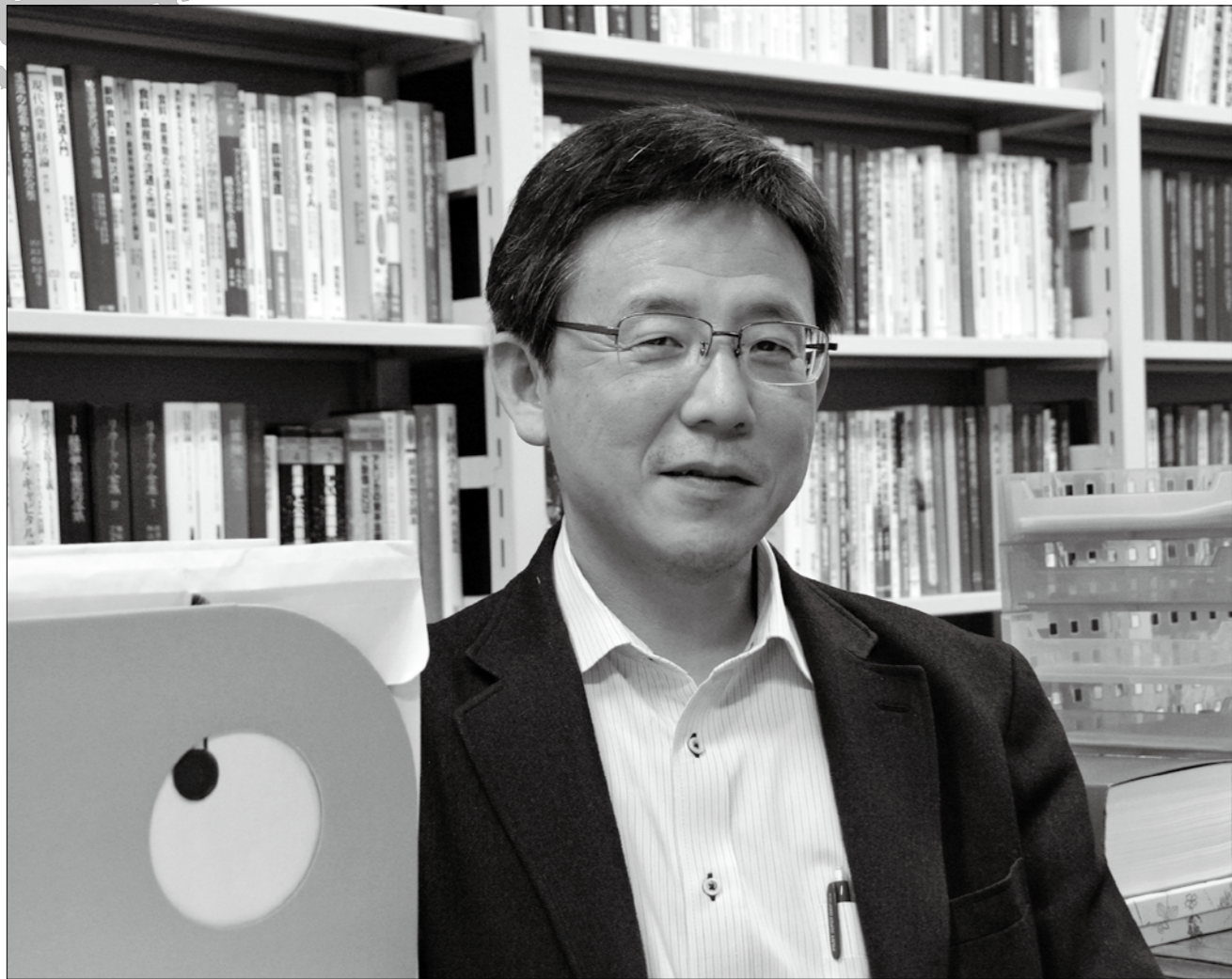
## 東山寛さん

聞き手 ルポライター 滝川 康治

# 国会軽視で米国追従の関連対策 国産農畜産物の入手が不可能な 事態が“現実味”を帯びてくる

昨年10月にTPP（環太平洋連携協定）が大筋合意に達し、協定の調印にはこぎ着け、大統領選を控えて休眠状態のアメリカを尻目に、早々と発効後の対策や予算措置を打ち出し、4月からの法案審議に前のめりな安倍政権。選挙目当ての色彩が濃い政府の拙速な対策の矛盾点をはじめ、関税撤廃が北海道農業に与える影響や道民が進むべき道などについて、TPP問題のエキスパートとして発言を続ける農学研究者・東山寛さんの話に耳を傾けた。

（2月18日、北大で収録）



（ひがしやま・かん）1967年、札幌市生まれ。94年、北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了。博士（農学）。秋田県立大学助教授などを経て、2004年に北大大学院農学研究科に移籍し、現在に至る。今年1月から同大学院農学研究科准教授。専門は農業経済学、農業経営学。北海道をフィールドに担い手育成対策の検討や地域農業振興計画の策定支援などに携わる。『TPP反対の大義』（12年・農文協）、『TPPと食の安全』（13年・北海道農業ジャーナリストの会）、『北海道の守り方』（15年・寿郎社）などTPP関連の著作（いずれも共著）も多い

不透明な批准に向けた動き  
米国議会の審議入りは無理

——果たしてTPPが批准・発効できるのか、アメリカ大統領・議会の動きがカギを握っています。

東山 「とにかくTPPを批准したい」というオバマ政権の意向は変わりませんが、問題は上・下両院とも共和党が与党の議会です。TPPの実施法案は、アメリカ国際貿易委員会（ITC・注1）が5月18日に影響試算を示してからでないと議院に出せませんが、共和党のリーダーが受け付けられない限り、審議入りが見通せない不思議な仕組みになっている。今は両院とも「絶対に受け付けない」としています。

——選挙にも影響しますからね。

東山 TPPは国民の支持を得ていないので、法案が提出されると賛否を表明しなければならず、選挙に響きます。また、「中身が不十分。まだ足りないぞ」という面もある。

——「参加国に向け

てもっと押せ、譲歩させろ」というわけだ。

東山 今、アメリカが抱いている不満は、①バイオ医薬品のデータ保護期間が最長8年 ②タバコの規制をISDS（投資家対国家紛争処理条項・注2）から除外するとしたこと ③本国での金融サービスのデータ処理のあり方——の3つです。上院の通商交渉を所管する財政委員会の委員長は製薬業界と関係が深く、「保護期間12年は絶対に譲らない」と。タバコは、ケンタッキー州出身のあの議員が強く、譲ろうとしない。審議入りは無理でしょうね。

——選挙が終われば批准に同意するのでは」との見方もあるが。

東山 11月の議会選挙で当選した議員の登壇は来年1月ですが、それまでは落選議員にも議員資格があるなかでの重要法案の審議は、常識的に考えてない。実施法案を提案する新大統領の考え方もあります。

——先行き不透明なのに、日本政府は早々

注2：ISDSはある国の規制によって外国の企業や投資家が損をした場合、国際機関に仲裁を申し立て、相手国に賠償を求めることができる取り決め。米国が他国と結ぶ自由貿易協定（FTA）では、この条項を使って米企業が相手国に巨額の賠償を求める事例が多発した。TPPがもつ大きな問題点の一つ。

文があり、それが肝心なものです。一番問題なのは、TPPが発効して

したが、新たに分かった問題点は？

東山 付属書もすべて訳されていますが、関税分野では撤廃までのスケジュールはすべて記号で書いてある。記号の意味について難しい注釈

**除外や再協議の扱いもなく  
全品目の譲歩が訳文で判明**

すから、きな臭い動きが起きなければいいな、と思います。

東山 国会軽視だと思えます。昨

とTPP対策を打ち出し、北海道も足並みをそろえている。



国会では4月からTPP関連法案の審議が始まる。政府は今国会での承認・成立をめざすが、最大の相手国アメリカでの法案審議は休眠状態だ

での審議をめざしています。——急ぎすぎだし、米国がこけたらどうするのか、と思います。

**国会決議も守れず御用聞き  
米国の中国封じ込めに加担**

——13年4月の国会決議も守られていません。

東山 TPPについての国会決議（注3）は、10年前の日豪EPA（経済連携協定）の際の決議を参考にしている。米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの重要5品目について、引き続き再生産可能となるよう除外または再協議の対象にするなどを求めています。

TPPの関税撤廃率は全体で95%、農林水産品では81%です。農林水産品の834品目のうち、関税撤廃品目はほぼ半分の395。重要5品目でも3割の関税撤廃に踏み込みました。この事実を見ても、国会決議との整合性が問われます。5品目以外では9割近くを完

注3：国会決議＝安倍首相がTPP交渉への参加を表明したことを受け、衆参両院の農林水産委員会が政府に対して行った8項目の要求。本稿の引用箇所は、「残留農薬・食品添加物の基準、遺伝子組換え食品の表示義務、遺伝子組換え種子の規制など、食の安全・安心や食料の安定生産を損なわない」、「濫訴防止策などを含まない、国の主権を損なうようなISDS条項には合意しない」、「農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さない」などを盛り込んだ。

全撤廃し、「総自由化」の様相を呈しています。

——事前協議のときから、米国の要求を次々に飲まされてきましたね。

**東山 事前協議は、自動車関税と非関税措置**

の問題の2本立てでした。前者は、日本の輸出車に掛けられる2・5%の関税を25年かけて段階的に撤廃するもので、特別セーフガード（注4）のような仕組みを作り、日本が約束違反すると難癖をつけられるようにして、さらに（撤廃までの期間を）後ろ倒しにする——と、アメリカに有利な仕組みになった。何を交渉していたのか、という感じです。

非関税措置については、米国の要求に対し、日本側が突っぱねたものは何もなかった。日本の法制度の問題なので、事前協議の結果に合わせれば決着となるのです。

**——結局、TPPで米国の法制度に合わせるようになってしまおう、と**

東山 アメリカにとっては日本の規制を変える、日本側になると米国の御用聞きをする、という関係が

注4：セーフガード＝特定品目の貨物の輸入の急増が国内産業に重大な損害を与えていると認められ、国民経済上に緊急の必要性が認められる場合、損害を回避するために関税を賦課したり、輸入数量の制限を行なう措置。

7年経つと、関税や関税割り当て、セーフガードといった日本の製品の扱いについて、他の5カ国からリクエストがあったら協議しなければならぬ、という点です。

あらためて分かったのは、日本は全品目で譲歩していること。「関税を撤廃するか」、「関税を削減するか」、「輸入枠を設けるか」であって、無傷の品目は一つもありません。わたしたちは、全品目で譲歩するという話は全く聞いていなかった。

東山 例えば「全品目の関税撤廃率は95%」という数字は出てきたのですが、どういうルールで交渉してきたのか、ガチンコで交渉してそうになったのか、最初から決まっていたのか——などが分からないのです。

注釈を見ても、これまでのEPAにはあった「除外」「再協議」という扱いがない。それがTPPのルールとしたら大変なことです。国会決議では「除外か再協議」と言っているのに、そのルールがないと分かった時点で交渉から抜けるべきです。でも、ひた隠しにしてきて、「こうなりましたから」と出てきた。

重要品目の関税撤廃に踏み込んだ

のは国会決議違反ですが、その前に除外や再協議扱いのものがない、と日本は後から交渉に参加し、既にルールは出来ていたわけで、「知らなかった」とは言わせません。そこが一番の論点だと思います。

**政府の影響試算は順序が逆  
持続が難しくなる本道農業**

——あらためて、本道農業や地域経済に対する影響をどう考えますか。

東山 道はこれまでに影響試算を3回やっています。関税撤廃を前提にした2回目の試算は、関連産業や地域経済に対する影響まで分析した、とてもいい中身で「乳製品は壊滅」など、現実的な試算です。国の前提を一部覆した部分もありました。でも、昨年12月の政府の試算には、道も困ったと思いますよ。生産への影響は「ゼロ」で、生産量は減らない、というのです。

**——そんなことにはなりませんよ**

東山 農水省が影響分析を出したもので、「こうした懸念がある」と書き、対策が出た後に試算が出ています。これも順番がおかしい。まず試算があり、「こうした影響があるから対策を盛り込む」というのが筋です。

ずつとあるわけです。TPPは、批准して発効して終わりではありません。「生きていく協定」であり、関係の委員会を作って続けていくことになる。日本の規制改革もアメリカの御用聞きでしかありません。

**——どうしてそうなるのか？**

東山 元外交官の孫崎亨さんも言っていますが、日本の政治史のなかでアメリカに逆らって長期政権を維持した例はありません。TPPはアメリカの世界戦略の一環なので、非常にきな臭い動きとも重なっています。安倍政権は逆らえない。中国が主導するAIIB（アジアインフラ投資銀行）の動きが出てきて、昨年10月のタイミングでまとめなければいけなかったわけです。当初は、TPPの安全保障面の意義も強調していましたが、安保法制をめぐる議論のなかで支持率を下げるだけなので、今は言っていませんね。政治が経済を利用してはいるんだと思います。

**——TPPは、経済分野からの中国封じ込めですよ**

東山 それをあらからさまに言えないので、表に出てきているのが経済面の協力や協定です。根本にあるのは中国封じ込めのための世界戦略で



道内では職種や立場の違いを超えてTPP反対の声が広がった。写真は農業団体のデモ（13年3月、札幌市内で）

あべこべになってしまった。生産に対する影響をゼロにしないと国会決議違反になるので、辻褄を合わせるために、「再生産が確保できる対策を打てばいい」というおかしな解釈になっています。だからこそ、政府の試算に対し、地方がどう対処するかが問われているのです。

**——2月中旬に出された道の試算はどう見えますか？**

東山 独自性を見せるかと思いましたが、今回は国の前提を大きく変えるのは難しかったのではないかと

ローバル企業が効率的な農業が可能な十勝のような地域に触手を伸ばし、子会社を作って地元農家を従業員にする事態をも

注6：成長ホルモン＝日本向けの牛肉輸出量の多い米国や豪州、カナダでは、牛の肥育促進や繁殖のための治療を目的とするホルモン剤の使用を認めている（EUは認可していない）。日本癌学会などで食肉への残留濃度と乳ガンなどの発生数の増加が無関係ではない、とする論文も発表された。

例え、米国のグロバール企業が効率的な農業が可能な十勝のような地域に触手を伸ばし、子会社を作って地元農家を従業員にする事態をも

今、国民との間で共有できていないのは農業に対する価値観です。皆さんには安全性に対する信頼や、農業が身近にあることの安心感などの価値を、もう少し見いだしてほしい。我々も訴えていこうと思います。

東山 G M作物の商業栽培、成長ホルモンや豚の筋肉増強剤の投与、ポストハーベスト農薬などは、日本の農畜産物ではやっていません。殺菌のための放射線の照射も食品衛生法で禁止されています。

### GMや成長ホルモンまみれ 多国籍企業の参入の恐れも

ら声を上げてもらいたいですね。

—— 遺伝子組み換え（GM）表示が後退したり、成長ホルモン（注6）が使われている米国・豪州産の牛肉が入ってくる恐れもあります。

—— 今朝の『道新』に稲作農家の憤懣や方ない意見が載っていました。北海道は大変なことになる」と散々騒いでおいて、政府が署名すると「だいたしたことはない」ではおかしい。道や国の試算と現場の農家の人たちの捉え方の間にはギャップがあります。僕は、TPPの批准に向けた動きによる精神的な影響はすごく大きいと思う。「やられるのなら、赤字になる前に営農をやめよう」と。そこ

—— 最新の道政は、安倍政権の北海道支所の様相が強まっていますよ。東山 でも、道の試算の限りでも、TPPが農業分野に与える影響の3分の1は北海道が背負いこむことは確かです。生産量への影響は出ると思います。乳製品も影響が大きい。

—— 今回の道の試算は、政府の試算を道内の生産額に当てはめて数字を出したに過ぎないのでは。東山 国の試算と算出方法は全く同じです。今回のTPP対策では何も示されていないのですが、独自にやってほしい対策は米です。「備蓄米で買い上げて遮断するから、TPPの影響はありません」と言うけれど、そんなわけはありません。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

十勝農協連のアメリカ視察先にモンサント社（注7）が入っていて、なかには見学して感銘を受ける人もいます。

注7：モンサント社＝米国ミズーリ州に本社がある多国籍バイオ化学メーカー。GM種子の世界シェア90%を占め、自社製の除草剤「ラウンドアップ」に耐性をもつGM作物をセットで開発・販売している。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

日本では「GM表示をしない」となったら国民的な反対が起きることはアメリカも分かっています。例え「これ以上きびしいルールを作っちゃいけない」とか「ルールを変えたいのなら事前協議を」と。組み換えの表示は我々の命綱なので、「規制

注8：ゲノム編集＝DNAのすべての遺伝情報であるゲノム上で、任意の遺伝子を改変する技術。人工ヌクレアーゼというDNA切断酵素を用いて、目標とする遺伝子を破壊したり、挿入したりする。遺伝子治療や農畜産物の育種に応用する研究が進行中。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。



牛肉関税の大幅削減は肉牛経営にとって大きな打撃。素牛を供給してきた酪農家にも影響がおよぶ（十勝管内で）

を強化できないようなルールを作っているのではないかと政府に説明を求めておく必要があります。—— 米国には小麦のGM品種もあるそうですね。東山 モンサントが作った品種ですが、国民に受け入れられないので販売はしていません。でも、援助対象国には送っています。一度入ってくる交雑して根絶できないので、日本には絶対に入れてはダメです。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。

—— 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。東山 畜産分野に対する影響はすごく大きいと思います。



東京都内の集会で見かけたプラカード。TPPの危うい一面を伝えていた

“農業の価値観”を共有して  
家族経営が生き延びる道を

——問題だらけのTPPですが、消費者サイドは呑気で、「価格が安くなりそうだから、批准されてもいいや」という感覚の人もいます。

**東山** 関税が下がることで一番得るのは輸入業者です。そこが節減されるだけで、農畜産物の価格が下がるとは断言できません。輸出国も牛肉や乳製品の価格は高止まり傾向で、海上運賃も堅調だし、消費者の手元に届くまでには何段階もある。

——最初は戦略的に安く売り、なじんできたらずいづつ価格を上げることも考えられるのでは。

**東山** それもありますね。消費者



家族経営の養豚場も米国などからの輸入品の影響をもろに受ける。対策が講じられても、どこまで経営が持続できるか…

にとつては、値段は下がらない、変な農業対策で負担だけが増える、国産の農畜産物を食べようと思えば手に入らない——と、収拾のつかない事態になると思います。

——消費者に期待するとは？

**東山** 民主主義の問題が一つで、(政府のやり方は)明らかに国会軽視です。また、農業が持っている価値観を共有してほしいですね。グローバリゼーションの洗礼を受けたNAFTA(北米自由貿易協定)以降のアメリカもそうですが、CSA(地域で支える農業・注9)のような動きが各地に広

注9：CSA=同じ地域に住む農家と消費者が提携し、農畜産物を直接受け渡しするシステム。日本の産直をモデルにしたとされ、アメリカやカナダで広がった。

がっています。

家族経営が生き延びる一つの方法がCSAであり、我々にはそうした道があるのです。でも、一次産業の側は組織化されていますが、消費者側が大手の量販店などに持って行かれている。消費者がもう少し組織化されてほしいですね。

量販店は、商売が儲かるとなれば動く。アメリカでも「GM作物は使いません」というスーパーが出てきました。我々自身が「国民・道民とともに歩む農業」をベースに置かないと次の展開が出来ません。

——巨大生協のコープさっぽろは、農業賞を創設していますが。

**東山** 都市部では安売りスーパーに行くのが一般的です。やはり消費者自身の学習運動しかありません。学校段階からもつと力を入れ、農業の価値観を共有できるようなプラットフォームがあればいい、と思います。

——今後、米国の事情でTPPが破綻したとしても、そうした動きを強固なものにしていく必要がある。

**東山** このへんで大規模化はおしまいにして、家族経営をきちんと残していくことを考える。それと、北海道の農畜産物のブランドイメージ



CSA(地域で支える農業)は小規模でも生き延びる一つの方法。「メノビレッジ長沼」では、米と畑作物、養鶏の複合経営で消費者の食卓に食べものを届ける

は、どんなことをしてでも守っていく。酪農も親牛30頭ぐらいの規模で成り立つような仕組みを考えてはどうでしょうか。新規就農者はロボット牛舎(注10)のような酪農がしたくて参入するんじゃないと思う。本来ならば日本のような国では「消費の質を上げよう」という方向に進むはずですが、国の進路はそうはなっています。頭を切り換え、TPPに伴う規模拡大対策には乗らないことです。

——本日はありがとうございました。

注10：ロボット牛舎=入室してきた乳牛の搾乳を機械で行うボックス型のロボットなどを備えた牛舎。